

決算資料

令和 7 年 度

決 算 の 概 要

(附 表)

由 利 本 荘 市

目 次

令和7年度 一般会計決算の状況	1
主な歳入決算の状況	2
主な歳出決算の状況	2
歳入・歳出執行状況	
歳 入	4
歳 出	5
節別経費（歳出）の状況	6
歳入・歳出の状況（人口一人当たり・前年度比較）	8
歳 入	8
歳 出（目的別）	9
歳 出（性質別）	9
歳出内訳及び財源内訳（前年度比較）	10
市債の状況	12
令和7年度 各特別会計決算の状況	13
令和7年度 各特別会計歳入歳出決算総括表	15
令和7年度 普通会計決算収支の概要	16
歳入歳出の状況（普通会計）	18
令和7年度 主要事業実績	20
令和7年度 主要事業実績（物価高騰対策）	32

（※ 金額及び率は、表示単位に端数処理をしており、一致しない場合がある）

令和7年度 一般会計決算の状況

令和7年度決算は、本市の最重要課題となっている人口減少問題の克服をはじめ、直面する喫緊の課題や社会環境の変化、市民ニーズを的確に捉え、主要課題の解決と将来にわたり活力ある本市の創造を目指して予算執行したものである。

具体的には、若者・女性の地域定着と切れ目のない子育て支援、大規模プロジェクトによる関係人口の拡大と地域経済の活性化、市民一人ひとりが住み慣れた地域で心豊かに安全安心に暮らせるまちづくりに重点的に取り組んだ。あわせて、本荘東小学校建設事業、新山小学校改築事業、一番堰薬師堂線整備事業など、将来への投資となる各種事業を展開した。また、円安などを背景としたエネルギー価格の高騰や原材料費の上昇に伴う物価高騰への対応として、水道基本料金の免除を実施するなど、国や県と歩調を合わせた各種対策を講じた。

一方、激甚災害に指定された令和6年7月の豪雨災害により被災した各種施設については、災害復旧を最優先として事業を実施したが、入札不調などの影響により復旧は計画どおり進まず、約66億円を翌年度へ繰り越すこととなった。さらに、令和8年度当初予算においても約41億円の事業実施を計画し、一刻も早い復旧を目指している。

こうした中であって、財政調整基金やその他特定目的基金の残高は減少傾向にあり、物価高騰による経費の増加に加え、社会保障関係経費、人件費、公債費といった義務的経費も高止まりの状況が続いている。本市を取り巻く財政環境は依然として厳しく、財政の健全性を確保しつつ持続可能性を高めるためには、これまで以上の行財政改革に取り組む必要がある。

一般会計決算（表1）では、

歳入総額は、579億2,184万円で、

前年度に比較し、46億2,146万4千円（8.7%）の増となった。

歳出総額は、565億7,442万7千円で、

前年度に比較し、51億1,386万2千円（9.9%）の増となった。

歳入歳出差引額は、13億4,741万3千円で、

実質収支は、9億8,943万8千円の黒字となった。

表1 一般会計決算収支状況

（単位：千円）

区 分		令和7年度	令和6年度
歳 入 総 額	A	57,921,840	53,300,376
歳 出 総 額	B	56,574,427	51,460,565
歳入歳出差引額	C（A－B）	1,347,413	1,839,811
翌年度繰越財源	D	357,975	575,190
実 質 収 支	E（C－D）	989,438	1,264,621
実質単年度収支	F	96,847	△97,412

●主な歳入決算の状況

市税の総額は、91億1,092万6千円で、前年度に比較し、5億8,654万3千円（6.9%）増の構成比15.7%となった。

地方譲与税は、森林環境譲与税の増などにより、前年度に比較し、1,705万6千円（2.3%）増の7億6,401万8千円となった。

地方消費税交付金は、前年度に比較し、1億5,795万円（8.0%）増の21億3,447万8千円となった。

地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の減などにより、前年度に比較し、2億9,945万3千円（85.8%）減の4,961万3千円となった。

地方交付税は、198億9,178万6千円で、前年度に比較し、2億127万9千円（1.0%）の増、構成比34.3%となった。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが減となったが、公共土木施設災害復旧費負担金、公立学校施設整備費負担金などの増により、前年度に比較し、25億9,683万6千円（35.9%）増の98億2,249万5千円となった。

県支出金は、障がい者自立支援給付費負担金、農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金、農地農業用施設災害復旧費補助金などの増により、前年度に比較し、4億1,381万円（10.4%）増の43億7,813万8千円となった。

財産収入は、鳥海ダム建設予定地不動産売払収入の減などにより、前年度に比較し、1,936万5千円（8.0%）減の2億2,277万8千円となった。

寄附金は、由利学生寮残余財産寄附金の増などにより、前年度に比較し、3億4,662万4千円（71.2%）増の8億3,335万8千円となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、前年度に比較し、13億3,987万円（48.2%）減の14億4,040万3千円となった。

市債については、57億710万円で、前年度に比較し、16億5,924万1千円（41.0%）の増、構成比9.9%となった。このうち、災害復旧事業債は3億5,050万円で、前年度に比較し、3億5,500万円の減、学校教育施設等整備事業債は1億6,030万円で、前年度に比較し、3億2,240万円の減となったものの、過疎債が、41億4,510万円で、前年度に比較し、26億2,860万円（173.3%）の増となった。

●主な歳出決算の状況

議会費は、2億3,603万6千円、構成比0.4%で、前年度に比較し、308万1千円（1.3%）の増となった。

総務費は、68億8,667万6千円、構成比12.2%で、常勤職員及び会計年度任用職員等の人件費の増などにより、前年度に比較し、5億607万9千円（7.9%）の増となった。

民生費は、140億9,152万8千円、構成比24.9%で、本荘由利広域市町村圏組合からの市への介護保険事業移管に伴う負担金の減などにより、前年度に比較し、3

億4, 580万4千円(2.4%)の減となった。

衛生費は、33億7,014万6千円、構成比6.0%で、新ごみ処理施設整備事業費の減などにより、前年度に比較し、1億2,312万5千円(3.5%)の減となった。

労働費は、7,839万8千円、構成比0.1%で、職業訓練センター電気設備交換修繕事業費の増などにより、前年度に比較し、92万円(1.2%)の増となった。

農林水産業費は、30億2,382万1千円、構成比5.3%で、水産物供給基盤機能保全事業費の増などにより、前年度に比較し、8,734万7千円(3.0%)の増となった。

商工費は、11億3,216万2千円、構成比2.0%で、第三セクター運営費補助金、商工観光施設に係る維持補修費及び普通建設事業費の減などにより、前年度に比較し、1億7,669万2千円(13.5%)の減となった。

土木費は、66億5,250万1千円、構成比11.8%で、社会資本整備総合交付金事業費の増などにより、前年度に比較し、263万2千円の増となった。

消防費は、23億8,418万1千円、構成比4.2%で、消防本部庁舎空調設備更新事業費の増などにより、前年度に比較し、3億3,552万5千円(16.4%)の増となった。

教育費は、88億4,638万8千円、構成比15.6%で、本荘東小学校建設事業費の増などにより、前年度に比較し、31億5,210万7千円(55.4%)の増となった。

災害復旧費は、29億9,902万5千円、構成比5.3%で、農林水産業施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費の増などにより、前年度に比較し、14億6,276万3千円(95.2%)の増となった。

公債費は、68億7,356万5千円、構成比12.2%で、前年度に比較し、2億902万9千円(3.1%)の増となった。

性質別では、人件費が、80億5,912万4千円で、給与改定による職員人件費の増などにより、前年度に比較し、9,024万4千円(1.1%)の増となった。

物件費は、67億5,018万9千円で、ふるさとさくら基金費、価格高騰拡大給付金の増などにより、前年度に比較し、1億1,676万7千円(1.8%)の増となった。

維持補修費は、12億1,573万7千円で、冬季交通等確保事業費の減などにより、前年度に比較し、1億3,375万8千円(9.9%)の減となった。

扶助費は、90億9,419万5千円で、出産・子育て応援交付金給付事業費の減などにより、前年度に比較し、3,802万5千円(0.4%)の減となった。

補助費等は、55億4,827万1千円で、第三セクター運営費補助金の減などにより、前年度に比較し、1億4,325万円(2.5%)の減となった。

普通建設事業費は、87億932万2千円で、学校建設事業費、道路メンテナンス事業費の増などにより、前年度に比較し、33億6,339万4千円(62.9%)の増となった。

歳入・歳出執行状況

○歳入

(単位 : 千円、%)

区 分		予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	左の構成比	(B) / (A)	(C) / (A)	(C) / (B)
1	市 税	9,006,434	9,281,104	9,110,926	15.7	103.0	101.2	98.2
内 訳	市 民 税	3,590,140	3,673,701	3,635,946	6.3	102.3	101.3	99.0
	固 定 資 産 税	4,405,774	4,580,246	4,454,709	7.7	104.0	101.1	97.3
	軽 自 動 車 税	308,900	313,978	310,363	0.5	101.6	100.5	98.8
	市 た ば こ 税	544,000	544,327	544,327	0.9	100.1	100.1	100.0
	鉦 産 税	42,900	42,980	42,980	0.1	100.2	100.2	100.0
	入 湯 税	4,320	4,327	4,327	0.0	100.2	100.2	100.0
	都 市 計 画 税	110,400	121,545	118,274	0.2	110.1	107.1	97.3
2	地 方 譲 与 税	764,018	764,018	764,018	1.3	100.0	100.0	100.0
3	利 子 割 交 付 金	13,962	13,962	13,962	0.0	100.0	100.0	100.0
4	配 当 割 交 付 金	32,108	32,108	32,108	0.0	100.0	100.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	57,730	57,730	57,730	0.1	100.0	100.0	100.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	126,373	126,373	126,373	0.2	100.0	100.0	100.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,134,478	2,134,478	2,134,478	3.7	100.0	100.0	100.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	39,925	39,925	39,925	0.1	100.0	100.0	100.0
9	地 方 特 例 交 付 金	49,613	49,613	49,613	0.1	100.0	100.0	100.0
10	地 方 交 付 税	19,891,786	19,891,786	19,891,786	34.3	100.0	100.0	100.0
11	交通安全対策特別交付金	6,515	6,515	6,515	0.0	100.0	100.0	100.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	130,867	129,271	125,559	0.2	98.8	95.9	97.1
13	使 用 料 及 び 手 数 料	403,576	427,646	413,441	0.7	106.0	102.4	96.7
14	国 庫 支 出 金	16,087,661	9,822,495	9,822,495	17.0	61.1	61.1	100.0
15	県 支 出 金	5,896,565	4,378,138	4,378,138	7.6	74.2	74.2	100.0
16	財 産 収 入	215,493	223,911	222,778	0.4	103.9	103.4	99.5
17	寄 附 金	833,327	833,358	833,358	1.4	100.0	100.0	100.0
18	繰 入 金	1,446,150	1,440,403	1,440,403	2.5	99.6	99.6	100.0
19	繰 越 金	1,839,810	1,839,811	1,839,811	3.2	100.0	100.0	100.0
20	諸 収 入	890,645	961,919	911,323	1.6	108.0	102.3	94.7
21	市 債	7,545,000	5,707,100	5,707,100	9.9	75.6	75.6	100.0
歳 入 合 計		67,412,036	58,161,664	57,921,840	100.0	86.3	85.9	99.6

○ 歳 出

(単位 : 千円、%)

区 分	予算額 (D)	支出額 (E)	残 額	(E) の構成比	(E) / (D)	翌 年 度 支 出 繰 越 額 繰 延 額
1 議 会 費	247,638	236,036	11,602	0.4	95.3	
2 総 務 費	7,103,216	6,886,676	216,540	12.2	97.0	42,518
3 民 生 費	14,304,753	14,091,528	213,225	24.9	98.5	8,460
4 衛 生 費	3,467,438	3,370,146	97,292	6.0	97.2	3,000
5 労 働 費	78,602	78,398	204	0.1	99.7	
6 農 林 水 産 業 費	3,909,142	3,023,821	885,321	5.3	77.4	380,799
7 商 工 費	1,739,532	1,132,162	607,370	2.0	65.1	565,457
8 土 木 費	7,657,673	6,652,501	1,005,172	11.8	86.9	730,856
9 消 防 費	2,512,608	2,384,181	128,427	4.2	94.9	97,796
10 教 育 費	9,403,074	8,846,388	556,686	15.6	94.1	415,463
11 災 害 復 旧 費	10,069,778	2,999,025	7,070,753	5.3	29.8	6,590,814
12 公 債 費	6,901,183	6,873,565	27,618	12.2	99.6	
13 予 備 費	17,399	0	17,399	0.0	0.0	
歳 出 合 計	67,412,036	56,574,427	10,837,609	100.0	83.9	8,835,163

節 別 経 費 (歳 出) の 状 況

款 節		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	107,461	225,736	60,623	31,389	0	43,156	24,569
2	給料	26,931	983,007	319,327	195,064	0	292,890	157,817
3	職員手当等	45,691	1,088,948	184,815	107,575	0	168,306	98,078
4	共済費	34,269	394,864	101,306	61,546	0	94,966	52,813
7	報償費	0	169,140	1,306	7,244	9	5,254	1,066
8	旅費	6,268	16,038	2,044	2,516	5	2,581	6,021
9	交際費	704	1,602	0	0	0	66	0
10	需用費	5,906	289,108	44,965	588,917	1,753	41,425	143,602
11	役務費	832	163,193	25,485	19,346	29	4,415	6,374
12	委託料	2,217	893,122	3,410,213	949,959	10,517	220,708	358,926
13	使用料及び賃借料	1,876	455,874	8,276	6,682	1,527	4,951	9,124
14	工事請負費	0	2,473	50,976	79,556	0	273,231	0
15	原材料費	0	2,044	0	284	0	214	16
16	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17	備品購入費	0	13,628	2,123	18,991	0	572	616
18	負担金補助及び交付金	3,881	502,734	1,374,238	938,906	14,558	1,621,107	220,032
19	扶助費	0	0	6,071,570	3,258	0	0	0
20	貸付金	0	0	0	3,600	50,000	15,000	0
21	補償補填及び賠償金	0	5,378	0	0	0	146	20,710
22	償還金利子及び割引料	0	24,525	120,875	27,969	0	29	0
23	投資及び出資金	0	0	0	245,287	0	0	0
24	積立金	0	1,534,761	2	8,068	0	234,686	98
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	922	0	96	0	118	0
27	繰出金	0	119,579	2,313,384	73,893	0	0	32,300
計		236,036	6,886,676	14,091,528	3,370,146	78,398	3,023,821	1,132,162

(単位 : 千円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計	構成比
60,633	61,680	460,513	0	0	0	1,075,760	1.9
236,265	737,142	504,835	0	0	0	3,453,278	6.1
153,035	525,225	390,411	0	0	0	2,762,084	4.9
84,721	248,471	227,680	0	0	0	1,300,636	2.3
108	312	18,321	0	0	0	202,760	0.4
1,563	1,665	19,793	158	0	0	58,652	0.1
0	0	97	0	0	0	2,469	0.0
426,632	180,820	972,030	72,982	0	0	2,768,140	4.9
8,035	20,798	63,082	374	0	0	311,963	0.6
1,252,434	194,178	1,225,296	1,456,164	0	0	9,973,734	17.6
78,428	19,107	205,832	613	0	0	792,290	1.4
990,546	172,401	4,350,800	1,467,338	0	0	7,387,321	13.1
20,808	327	630	1,129	0	0	25,452	0.0
28,934	0	0	0	0	0	28,934	0.0
0	158,344	60,509	0	0	0	254,783	0.4
1,767,821	59,498	51,225	18	0	0	6,554,018	11.6
0	0	54,329	0	0	0	6,129,157	10.8
0	0	0	0	0	0	68,600	0.1
304,698	0	1,139	249	0	0	332,320	0.6
0	1,101	0	0	6,873,565	0	7,048,064	12.5
1,236,955	0	0	0	0	0	1,482,242	2.6
0	0	239,739	0	0	0	2,017,354	3.6
0	0	0	0	0	0	0	0.0
885	3,112	127	0	0	0	5,260	0.0
0	0	0	0	0	0	2,539,156	4.5
6,652,501	2,384,181	8,846,388	2,999,025	6,873,565	0	56,574,427	100.0

歳入・歳出の状況（人口一人当たり・前年度比較）

○歳入

区 分		令和7年度			対前年		令和6年度	
		収入額 (千円)	人口一人当たり 金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減 (%)	収入額 (千円)	構成比 (%)
1	市 税	9,110,926	133,110	15.7	586,543	6.9	8,524,383	16.1
内 訳	市 民 税	3,635,946	53,121	6.3	538,187	17.4	3,097,759	5.8
	固 定 資 産 税	4,454,709	65,083	7.7	47,071	1.1	4,407,638	8.3
	軽 自 動 車 税	310,363	4,534	0.5	9,512	3.2	300,851	0.6
	市 た ば こ 税	544,327	7,953	0.9	△ 15,346	△ 2.7	559,673	1.1
	鉱 産 税	42,980	628	0.1	1,188	2.8	41,792	0.1
	入 湯 税	4,327	63	0.0	160	3.8	4,167	0.0
	都 市 計 画 税	118,274	1,728	0.2	5,771	5.1	112,503	0.2
2	地 方 譲 与 税	764,018	11,162	1.3	17,056	2.3	746,962	1.4
3	利 子 割 交 付 金	13,962	204	0.0	11,400	445.0	2,562	0.0
4	配 当 割 交 付 金	32,108	469	0.0	724	2.3	31,384	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	57,730	844	0.1	9,053	18.6	48,677	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	126,373	1,846	0.2	△ 13,815	△ 9.9	140,188	0.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,134,478	31,184	3.7	157,950	8.0	1,976,528	3.7
8	環 境 性 能 割 交 付 金	39,925	583	0.1	△ 1,985	△ 4.7	41,910	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	49,613	725	0.1	△ 299,453	△ 85.8	349,066	0.7
10	地 方 交 付 税	19,891,786	290,616	34.3	201,279	1.0	19,690,507	36.9
11	交通安全対策特別交付金	6,515	95	0.0	△ 547	△ 7.7	7,062	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	125,559	1,835	0.2	△ 6,976	△ 5.3	132,535	0.2
13	使 用 料 及 び 手 数 料	413,441	6,040	0.7	3,933	1.0	409,508	0.8
14	国 庫 支 出 金	9,822,495	143,505	17.0	2,596,836	35.9	7,225,659	13.6
15	県 支 出 金	4,378,138	63,964	7.6	413,810	10.4	3,964,328	7.4
16	財 産 収 入	222,778	3,255	0.4	△ 19,365	△ 8.0	242,143	0.4
17	寄 附 金	833,358	12,175	1.4	346,624	71.2	486,734	0.9
18	繰 入 金	1,440,403	21,044	2.5	△ 1,339,870	△ 48.2	2,780,273	5.2
19	繰 越 金	1,839,811	26,879	3.2	591,571	47.4	1,248,240	2.3
20	諸 収 入	911,323	13,314	1.6	△ 292,545	△ 24.3	1,203,868	2.3
21	市 債	5,707,100	83,380	9.9	1,659,241	41.0	4,047,859	7.6
歳 入 合 計		57,921,840	846,229	100.0	4,621,464	8.7	53,300,376	100.0

※住民基本台帳人口（令和8年3月31日現在） 68,447人

○ 歳 出(目的別)

区 分		令和 7 年度			対前年		令和 6 年度	
		支出額 (千円)	人口一人当たり 金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減 (%)	支出額 (千円)	構成比 (%)
1	議 会 費	236,036	3,449	0.4	3,081	1.3	232,955	0.4
2	総 務 費	6,886,676	100,613	12.2	506,079	7.9	6,380,597	12.4
3	民 生 費	14,091,528	205,875	24.9	△ 345,804	△ 2.4	14,437,332	28.1
4	衛 生 費	3,370,146	49,237	6.0	△ 123,125	△ 3.5	3,493,271	6.8
5	労 働 費	78,398	1,145	0.1	920	1.2	77,478	0.1
6	農 林 水 産 業 費	3,023,821	44,178	5.3	87,347	3.0	2,936,474	5.7
7	商 工 費	1,132,162	16,541	2.0	△ 176,692	△ 13.5	1,308,854	2.5
8	土 木 費	6,652,501	97,192	11.8	2,632	0.0	6,649,869	12.9
9	消 防 費	2,384,181	34,833	4.2	335,525	16.4	2,048,656	4.0
10	教 育 費	8,846,388	129,244	15.6	3,152,107	55.4	5,694,281	11.1
11	災 害 復 旧 費	2,999,025	43,815	5.3	1,462,763	95.2	1,536,262	3.0
12	公 債 費	6,873,565	100,422	12.2	209,029	3.1	6,664,536	13.0
13	予 備 費	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		56,574,427	826,544	100.0	5,113,862	9.9	51,460,565	100.0

○ 歳 出(性質別)

区 分		令和 7 年度			対前年		令和 6 年度	
		支出額 (千円)	人口一人当たり 金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減 (%)	支出額 (千円)	構成比 (%)
人 件 費	費	8,059,124	117,742	14.2	90,244	1.1	7,968,880	15.5
物 件 費	費	6,750,189	98,619	11.9	116,767	1.8	6,633,422	12.9
維 持 補 修 費	費	1,215,737	17,762	2.2	△ 133,758	△ 9.9	1,349,495	2.6
扶 助 費	費	9,094,195	132,865	16.1	△ 38,025	△ 0.4	9,132,220	17.7
補 助 費 等	費	5,548,271	81,059	9.8	△ 143,250	△ 2.5	5,691,521	11.1
公 債 費	費	6,873,565	100,422	12.2	209,029	3.1	6,664,536	13.0
積 立 金		2,017,277	29,472	3.6	380,412	23.2	1,636,865	3.2
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金		1,550,842	22,658	2.7	△ 20,754	△ 1.3	1,571,596	3.0
繰 出 金		3,679,202	53,753	6.5	△ 64,553	△ 1.7	3,743,755	7.3
普 通 建 設 事 業 費		8,709,322	127,242	15.4	3,363,394	62.9	5,345,928	10.4
災 害 復 旧 費		3,076,703	44,950	5.4	1,354,356	78.6	1,722,347	3.3
歳 出 合 計		56,574,427	826,544	100.0	5,113,862	9.9	51,460,565	100.0

歳出内訳及び財源内訳（前年度比較）

区 分		年度	合 計	款 別				
				1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
消費的経費	人 件 費	R6	7,968,880	211,200	2,360,720	648,546	369,346	0
		R7	8,059,124	214,352	2,574,015	577,844	396,194	0
		増減額	90,244	3,152	213,295	△ 70,702	26,848	0
	物 件 費	R6	6,633,422	16,790	1,610,047	515,715	1,074,367	12,363
		R7	6,750,189	16,747	1,727,315	302,893	1,089,433	12,174
		増減額	116,767	△ 43	117,268	△ 212,822	15,066	△ 189
	維持補修費	R6	1,349,495	952	42,257	3,571	10,371	484
		R7	1,215,737	1,036	31,715	5,078	6,906	0
		増減額	△ 133,758	84	△ 10,542	1,507	△ 3,465	△ 484
	扶助・補助費等	R6	14,823,741	4,013	700,676	9,821,080	915,847	14,631
		R7	14,642,466	3,901	766,349	9,707,195	953,999	14,596
		増減額	△ 181,275	△ 112	65,673	△ 113,885	38,152	△ 35
投資的経費	補助事業費	R6	3,622,317	0	0	0	317,831	0
		R7	7,921,891	0	0	62,166	22,492	0
		増減額	4,299,574	0	0	62,166	△ 295,339	0
	単独事業費	R6	3,445,958	0	92,164	12,172	478,598	0
		R7	3,864,134	0	81,282	34,687	570,244	1,628
		増減額	418,176	0	△ 10,882	22,515	91,646	1,628
公 債 費		R6	6,664,536	0	0	0	0	0
		R7	6,873,565	0	0	0	0	0
		増減額	209,029	0	0	0	0	0
投資・出資・貸付金		R6	1,571,596	0	0	0	240,933	50,000
		R7	1,550,842	0	0	0	248,887	50,000
		増減額	△ 20,754	0	0	0	7,954	0
そ の 他		R6	5,380,620	0	1,574,733	3,436,248	85,978	0
		R7	5,696,479	0	1,706,000	3,401,665	81,991	0
		増減額	315,859	0	131,267	△ 34,583	△ 3,987	0
歳 出 合 計		R6	51,460,565	232,955	6,380,597	14,437,332	3,493,271	77,478
		R7	56,574,427	236,036	6,886,676	14,091,528	3,370,146	78,398
		増減額	5,113,862	3,081	506,079	△ 345,804	△ 123,125	920
		増減率	9.9	1.3	7.9	△ 2.4	△ 3.5	1.2
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	R6	5,961,686	0	251,376	4,300,561	32,193	0
		R7	8,900,183	0	241,930	4,955,330	13,725	0
		増減額	2,938,497	0	△ 9,446	654,769	△ 18,468	0
	県 支 出 金	R6	3,922,635	0	257,552	2,241,979	13,659	0
		R7	4,278,276	0	294,570	2,318,694	13,271	0
		増減額	355,641	0	37,018	76,715	△ 388	0
	使用料・手数料	R6	378,829	0	33,647	6,433	184,318	473
		R7	380,384	3	31,928	1,685	185,639	481
		増減額	1,555	3	△ 1,719	△ 4,748	1,321	8
	分担・負担・寄附金	R6	576,125	0	412,812	126,447	10,681	0
		R7	957,878	0	593,357	123,137	8,955	0
		増減額	381,753	0	180,545	△ 3,310	△ 1,726	0
	市 債	R6	3,979,100	0	98,000	99,800	516,200	0
		R7	5,707,100	0	99,900	115,100	157,800	0
		増減額	1,728,000	0	1,900	15,300	△ 358,400	0
	そ の 他	R6	2,885,634	273	409,310	307,422	286,840	52,335
		R7	1,672,625	339	445,045	132,928	316,887	51,943
		増減額	△ 1,213,009	66	35,735	△ 174,494	30,047	△ 392
	一 般 財 源	R6	33,756,556	232,682	4,917,900	7,354,690	2,449,380	24,670
		R7	34,677,981	235,694	5,179,946	6,444,654	2,673,869	25,974
		増減額	921,425	3,012	262,046	△ 910,036	224,489	1,304

(単位：千円)

内 訳							備 考
6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	
569,756	323,954	469,808	1,510,677	1,504,873	0	0	
573,068	333,277	419,403	1,557,475	1,413,496	0	0	
3,312	9,323	△ 50,405	46,798	△ 91,377	0	0	
206,022	421,788	468,920	174,671	2,132,739	0	0	
250,047	469,115	490,274	187,463	2,204,728	0	0	
44,025	47,327	21,354	12,792	71,989	0	0	
13,255	30,709	1,194,677	11,485	41,734	0	0	
23,619	15,255	1,092,599	9,048	30,481	0	0	
10,364	△ 15,454	△ 102,078	△ 2,437	△ 11,253	0	0	
1,429,353	373,936	1,359,992	56,506	147,707	0	0	
1,434,854	243,718	1,314,925	69,042	133,887	0	0	
5,501	△ 130,218	△ 45,067	12,536	△ 13,820	0	0	
169,659	0	1,030,399	37,701	942,682	1,124,045	0	
134,854	0	1,385,185	91,730	4,045,992	2,179,472	0	
△ 34,805	0	354,786	54,029	3,103,310	1,055,427	0	
283,807	97,460	887,410	257,616	924,514	412,217	0	
357,693	38,399	713,160	469,423	778,065	819,553	0	
73,886	△ 59,061	△ 174,250	211,807	△ 146,449	407,336	0	
0	0	0	0	0	0	6,664,536	
0	0	0	0	0	0	6,873,565	
0	0	0	0	0	0	209,029	
42,000	0	1,238,663	0	0	0	0	
15,000	0	1,236,955	0	0	0	0	
△ 27,000	0	△ 1,708	0	0	0	0	
222,622	61,007	0	0	32	0	0	
234,686	32,398	0	0	239,739	0	0	
12,064	△ 28,609	0	0	239,707	0	0	
2,936,474	1,308,854	6,649,869	2,048,656	5,694,281	1,536,262	6,664,536	
3,023,821	1,132,162	6,652,501	2,384,181	8,846,388	2,999,025	6,873,565	
87,347	△ 176,692	2,632	335,525	3,152,107	1,462,763	209,029	
3.0	△ 13.5	0.0	16.4	55.4	95.2	3.1	
0	0	721,172	17,380	404,194	234,810	0	
0	5,000	1,064,026	47,292	1,319,918	1,252,962	0	
0	5,000	342,854	29,912	915,724	1,018,152	0	
1,168,480	1,477	88,824	1,803	5,710	143,151	0	
1,150,980	2,078	25,213	771	18,300	454,399	0	
△ 17,500	601	△ 63,611	△ 1,032	12,590	311,248	0	
4,680	7,356	50,531	1,498	8,382	0	81,511	
4,206	21,123	101,460	968	7,384	0	25,507	
△ 474	13,767	50,929	△ 530	△ 998	0	△ 56,004	
8,977	45	0	4,669	32	12,462	0	
729	0	0	0	230,109	1,591	0	
△ 8,248	△ 45	0	△ 4,669	230,077	△ 10,871	0	
175,600	0	1,026,900	259,500	1,142,000	661,100	0	
315,200	0	942,200	490,300	3,244,600	342,000	0	
139,600	0	△ 84,700	230,800	2,102,600	△ 319,100	0	
237,623	426,639	82,071	19,786	1,045,938	0	17,397	
175,949	120,048	26,844	49,549	335,696	0	17,397	
△ 61,674	△ 306,591	△ 55,227	29,763	△ 710,242	0	0	
1,341,114	873,337	4,680,371	1,744,020	3,088,025	484,739	6,565,628	
1,376,757	983,913	4,492,758	1,795,301	3,690,381	948,073	6,830,661	
35,643	110,576	△ 187,613	51,281	602,356	463,334	265,033	

市 債 の 状 況

目 的 別

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度		令和 7 年度末 現 在 高
		発 行 額	元金償還額	
公 共 事 業 等 債	805,446	11,600	70,249	746,797
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	861,700	6,500	40,672	827,528
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	489,163	0	73,068	416,095
災 害 復 旧 事 業 債	1,964,870	350,500	190,871	2,124,499
(旧) 緊急防災・減災事業債	0	0	0	0
学校教育施設等整備事業債	3,976,303	160,300	80,735	4,055,868
社会福祉施設整備事業債	3,348	0	1,658	1,690
一般補助施設整備等事業債	33,233	0	12,729	20,504
施 設 整 備 事 業 債	14,046	0	7,022	7,024
一 般 単 独 事 業 債	25,003,739	693,000	3,067,024	22,629,715
辺 地 対 策 事 業 債	27,001	18,500	5,200	40,301
過 疎 対 策 事 業 債	12,775,790	4,145,100	1,317,959	15,602,931
財 源 対 策 債	376,849	13,600	77,620	312,829
減 税 補 て ん 債	15,077	0	10,648	4,429
臨 時 財 政 対 策 債	13,423,183	0	1,475,274	11,947,909
減 収 補 て ん 債 特 例 分	98,688	0	6,030	92,658
都 道 府 県 貸 付 金	766,003	251,800	94,777	923,026
そ の 他	815,651	56,200	68,357	803,494
計	61,450,090	5,707,100	6,599,893	60,557,297

借 入 先 別

(単位：千円)

借 入 先	令和 7 年度末現在高
政府資金	22,419,541
うち財政融資資金	22,415,809
うち旧郵政公社資金	3,732
地方公共団体金融機構	25,571,696
市中銀行	5,033,908
その他の金融機関	5,524,441
共済等	402,915
その他	1,604,796
計	60,557,297

令和7年度 各特別会計決算の状況

1. 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計決算は、歳入総額76億2,569万円で、前年度に比較し、4億226万1千円（5.0%）の減。歳出総額は、73億6,194万2千円で、前年度に比較し、5億3,607万1千円（6.8%）の減となり、歳入歳出差引額は、2億6,374万8千円となった。

2. 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計決算は、歳入総額11億6,998万6千円で、前年度に比較し、1億365万6千円（9.7%）の増。歳出総額は11億6,981万3千円で、前年度に比較し、1億379万8千円（9.7%）の増となり、歳入歳出差引額は、17万3千円となった。

3. 介護保険特別会計

介護保険特別会計決算は、歳入総額117億9,549万5千円、歳出総額は114億3,318万6千円で、歳入歳出ともに皆増となり、歳入歳出差引額は、3億6,230万9千円となった。

4. 診療所運営特別会計

診療所運営特別会計決算は、歳入総額1億3,993万3千円で、前年度に比較し、326万8千円（2.3%）の減。歳出総額は1億3,105万9千円で、前年度に比較し、486万9千円（3.6%）の減となり、歳入歳出差引額は、887万4千円となった。

5. 情報センター特別会計

情報センター特別会計決算は、歳入総額2億1,455万2千円で、前年度に比較し、3,264万円（13.2%）の減。歳出総額は、1億9,805万9千円で、前年度に比較し、2,891万円（12.7%）の減となり、歳入歳出差引額は、1,649万3千円となった。

6. 奨学資金特別会計

奨学資金特別会計決算は、歳入総額 6, 117 万 5 千円で、前年度に比較し、621 万 9 千円（11.3%）の増。歳出総額は、5, 276 万 3 千円で、前年度に比較し、42 万 3 千円（0.8%）の減となり、歳入歳出差引額は、841 万 2 千円となった。

7. 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計決算は、歳入総額 3, 919 万 6 千円で、前年度に比較し、1, 865 万円（90.8%）の増。歳出総額は、3, 656 万 5 千円で、前年度に比較し、1, 960 万 6 千円（115.6%）の増となり、歳入歳出差引額は、263 万 1 千円となった。

8. スキー場運営特別会計

スキー場運営特別会計決算は、歳入総額 6, 493 万 9 千円で、前年度に比較し、3, 388 万 2 千円（34.3%）の減。歳出総額は、6, 140 万 8 千円で、前年度に比較し、3, 595 万 7 千円（36.9%）の減となり、歳入歳出差引額は、353 万 1 千円となった。

9. 財産区特別会計

小友財産区特別会計は、歳入総額 310 万 1 千円、歳出総額 213 万 1 千円で、歳入歳出差引額は、97 万円となった。

北内越財産区特別会計は、歳入総額 1 万 8 千円、歳出総額 1 万 3 千円で、歳入歳出差引額は、5 千円となった。

松ヶ崎財産区特別会計は、歳入総額 127 万 5 千円、歳出総額 111 万 6 千円で、歳入歳出差引額は、15 万 9 千円となった。

令和7年度 各 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位：千円、％)

No.	会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) (E)	翌 年 度 繰上充用
			金 額 (A)	収入率	金 額 (B)	執行率				
1	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7,676,683	7,625,690	99.3	7,361,942	95.9	263,748		263,748	
2	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,173,113	1,169,986	99.7	1,169,813	99.7	173		173	
3	介 護 保 険 特 別 会 計	11,767,486	11,795,495	100.2	11,433,186	97.2	362,309		362,309	
4	診 療 所 運 営 特 別 会 計	137,945	139,933	101.4	131,059	95.0	8,874		8,874	
5	情 報 セ ン タ ー 特 別 会 計	202,907	214,552	105.7	198,059	97.6	16,493		16,493	
6	奨 学 資 金 特 別 会 計	53,084	61,175	115.2	52,763	99.4	8,412		8,412	
7	介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	39,460	39,196	99.3	36,565	92.7	2,631		2,631	
8	ス キ ー 場 運 営 特 別 会 計	64,841	64,939	100.2	61,408	94.7	3,531		3,531	
9	小 友 財 産 区 特 別 会 計	3,089	3,101	100.4	2,131	69.0	970		970	
10	北 内 越 財 産 区 特 別 会 計	16	18	112.5	13	81.3	5		5	
11	松 ケ 崎 財 産 区 特 別 会 計	1,243	1,275	102.6	1,116	89.8	159		159	
計		21,119,867	21,115,360	100.0	20,448,055	96.8	667,305		667,305	

令和 7 年度 普 通 会 計

	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度に繰り越す べき財源 D	実質収支 C - D E
令和 7 年度	58,079,967	56,698,775	1,381,192	357,975	1,023,217
令和 6 年度	53,471,988	51,602,912	1,869,076	575,190	1,293,886

実 質 収 支

単 年 度 収 支

実 質 単 年 度 収 支

実 質 収 支 比 率

経 常 収 支 比 率

財 政 力 指 数

※ 主な財政分析指標（令和7年度は、見込値）

（単位：％、千円）

	令和 7 年度	令和 6 年度
実質収支比率	3.5	4.5
経常収支比率	(93.8) 93.8	(93.9) 93.7
人件費	(25.1) 25.1	(26.1) 26.1
扶助費	(7.7) 7.7	(7.7) 7.7
公債費	(22.8) 22.8	(22.7) 22.6
財政力指数	0.35	0.35
標準財政規模	29,641,468	29,007,270

決 算 収 支 の 概 要

(単位：千円)

単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J
△ 270,669	634,783		262,753	101,361
306,007	484,085	500	881,911	△ 91,319

= 歳入歳出差引額 - 翌年度に繰り越すべき財源

= 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

= 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩額

= 標準財政規模に対する実質収支額の割合

= 経常一般財源に対する経常的経費（人件費・扶助費・公債費・物件費・維持補修費・補助費等）に充当された経常一般財源（市税・普通交付税・譲与税・交付金）の割合

経常収支比率の（ ）は、減収補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値

= 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 の算式による過去3年間の平均値

◎普通会計の決算額は、一般会計、診療所運営特別会計、情報センター特別会計、奨学資金特別会計の会計間の繰入金、繰出金等を相殺したものです。

歳入歳出

○ 歳入

区 分		令和 7 年度			対前年		令和 6 年度	
		収 入 額 (千円)	人口一人当たり 金額(円)	構 成 比 (%)	増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)	収 入 額 (千円)	構 成 比 (%)
1	市 税	9,110,926	133,110	15.7	586,543	6.9	8,524,383	15.9
内 訳	市 民 税	3,635,946	53,121	6.3	538,187	17.4	3,097,759	5.8
	固 定 資 産 税	4,454,709	65,083	7.7	47,071	1.1	4,407,638	8.2
	軽 自 動 車 税	310,363	4,534	0.5	9,512		300,851	0.6
	市 た ば こ 税	544,327	7,953	0.9	△ 15,346	△ 2.7	559,673	1.0
	鉱 産 税	42,980	628	0.1	1,188	2.8	41,792	0.1
	入 湯 税	4,327	63	0.0	160	3.8	4,167	0.0
	都 市 計 画 税	118,274	1,728	0.2	5,771	5.1	112,503	0.2
2	地 方 譲 与 税	764,018	11,162	1.3	17,056	2.3	746,962	1.4
3	利 子 割 交 付 金	13,962	204	0.0	11,400	445.0	2,562	0.0
4	配 当 割 交 付 金	32,108	469	0.1	724	2.3	31,384	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	57,730	844	0.1	9,053	18.6	48,677	0.1
6	法 人 事 業 税 交 付 金	126,373	1,846	0.2	△ 13,815	△ 9.9	140,188	0.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,134,478	31,184	3.7	157,950	8.0	1,976,528	3.7
8	環 境 性 能 割 交 付 金	39,925	583	0.1	△ 1,985	△ 4.7	41,910	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	49,613	725	0.1	△ 299,453	△ 85.8	349,066	0.7
10	地 方 交 付 税	19,891,786	290,616	34.2	201,279	1.0	19,690,507	36.8
11	交通安全対策特別交付金	6,515	95	0.0	△ 547	△ 7.7	7,062	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	130,412	1,905	0.2	△ 184,939	△ 58.6	315,351	0.6
13	使 用 料 及 び 手 数 料	467,083	6,824	0.8	△ 872	△ 0.2	467,955	0.9
14	国 庫 支 出 金	9,822,494	143,505	16.9	2,596,835	35.9	7,225,659	13.5
15	県 支 出 金	4,397,462	64,246	7.6	416,174	10.5	3,981,288	7.4
16	財 産 収 入	151,679	2,216	0.3	△ 28,203	△ 15.7	179,882	0.3
17	寄 附 金	833,358	12,175	1.4	346,624	71.2	486,734	0.9
18	繰 入 金	1,429,166	20,880	2.5	△ 1,336,865	△ 48.3	2,766,031	5.2
19	繰 越 金	1,869,076	27,307	3.2	597,664	47.0	1,271,412	2.4
20	諸 収 入	981,603	14,341	1.7	△ 112,985	△ 10.3	1,094,588	2.0
21	市 債	5,770,200	84,302	9.9	1,646,341	39.9	4,123,859	7.7
計		58,079,967	848,539	100.0	4,607,979	8.6	53,471,988	100.0

の 状 況 (普 通 会 計)

○歳出（性質別）

区 分	令和 7 年度			対前年		令和 6 年度	
	支 出 額 (千円)	人口一人当たり 金額(円)	構 成 比 (%)	増 減 額 (千円)	増 減 率 (%)	支 出 額 (千円)	構 成 比 (%)
人 件 費	8,101,057	118,355	14.3	76,753	1.0	8,024,304	15.6
物 件 費	6,861,693	100,248	12.1	82,991	1.2	6,778,702	13.1
維 持 補 修 費	1,218,804	17,807	2.2	△ 132,803	△ 9.8	1,351,607	2.6
扶 助 費	9,094,195	132,865	16.0	△ 38,025	△ 0.4	9,132,220	17.7
補 助 費 等	5,562,436	81,266	9.8	△ 145,710	△ 2.6	5,708,146	11.1
公 債 費	6,920,040	101,101	12.2	226,716	3.4	6,693,324	13.0
積 立 金	2,025,837	29,597	3.6	384,094	23.4	1,641,743	3.2
投資・出資・貸付金	1,583,372	23,133	2.8	△ 21,704	△ 1.4	1,605,076	3.1
繰 出 金	3,476,694	50,794	6.1	△ 39,565	△ 1.1	3,516,259	6.8
普 通 建 設 事 業 費	8,777,944	128,244	15.5	3,348,760	61.7	5,429,184	10.5
災 害 復 旧 事 業 費	3,076,703	44,950	5.4	1,354,356	78.6	1,722,347	3.3
計	56,698,775	828,360	100.0	5,095,863	9.9	51,602,912	100.0

住民基本台帳人口（令和8年3月31日現在）

68,447 人

令和7年度 主 要 事 業 実 績

(単位：千円)

No.	費 目 ・ 事 業 名		決算額	左 の 財 源 内 訳				事 業 実 績 概 要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	総務費	総合計画策定事業	6,754			6,640	114	総合計画策定支援等業務委託ほか ・市民ワークショップを実施 ・「ゆりほん未来プラン」策定 ・人口ビジョン改訂
2		由利本荘市 暮らしの満足度調査事業	656				656	市民幸福度・満足度調査を実施 ・回答件数740件 ・回答率37.0%
3		由利本荘市 誕生20周年記念事業	15,352			15,350	2	誕生20周年記念事業実施支援業務委託ほか ・誕生20周年記念式典を開催 ・誕生20周年記念映像制作
4		男女共同参画推進事業	334				334	男女共同参画の啓発事業を実施 ・街頭キャンペーンを実施 参加者43人 ・市民講座を開催 参加者41人
5		国際交流事業	4,200			4,000	200	青少年ハンガリー友好交流訪問団派遣事業ほか ・ハンガリー派遣事業10人(引率除く)
6		国内都市交流事業	558				558	・旧藩祭(福島県いわき市招待) ・いわきおどり 参加者31人 ・いわきササヰマラソン 参加者2人
7		住民自治活動支援交付金事業	14,584				14,584	交付町内会等：419団体
8		集会施設建設費等補助金	2,709				2,709	補助金交付団体：6団体
9		地域づくり推進事業	5,308			5,000	308	補助金交付団体：25団体
10		行政協力事業	29,650				29,650	行政協力事務交付金交付団体：489団体 各地域行政協力員会議等開催 行政協力員表彰：4人
11		ふるさと会交流事業	1,140			1,100	40	補助金交付人数：25人 (由利15人、鳥海10人)
12		コミュニティバス運行事業 【定住自立圏構想推進事業】	133,893	22,844		3,508	107,541	コミュニティバス路線：17路線95系統 (市内7地域) 総運行便数：32,573便、総乗車人数： 66,432人、乗車率：2.0人/便
13		AIオンデマンド交通 導入実証実験事業	7,848	7,373			475	運行期間：令和7年12月から令和8年1月 利用者数：3,356人
14		生活バス路線等維持事業 【定住自立圏構想推進事業】	97,229	5,187			92,042	補助対象路線：市内7路線
15		由利高原鉄道運営補助事業	107,718	14,000	93,700		18	経常損失の107,718千円を補助
16		結婚新生活支援事業	5,608	3,738		1,800	70	結婚新生活支援事業費補助金交付：19組
17		ともしび元気プログラム事業	2,913			2,700	213	補助金交付団体：6団体
18		集落支援員設置事業	4,289				4,289	集落支援員設置：4地区
19		プロモーション会議	3,716			3,600	116	補助金交付事業：12事業
20		元気な地域づくり チャレンジ事業	5,114			5,000	114	実施事業：9事業
21		地域おこし協力隊 起業支援事業	1,116				1,116	補助金交付人数：2人
22		移住・定住促進事業	8,094				8,094	新規移住希望登録者数：80人 移住者数：39人 移住ミーティング：11月開催、26人参加 移住相談会：6回 相談員配置：2人
23		「ゆりほん保育・教育遊学」 体験事業 (お試し移住体験等)	1,309			316	993	ゆりほん保育・教育遊学：7月～3月開催、 延べ22人参加 お試し移住体験住宅利用者数：延べ7人
24		「ゆりほん保育・教育遊学」 体験事業 (みらいデザイン遊学)	209			28	181	保育士インターンシップ：8月開催、4人参加
25		「ゆりほん保育・教育遊学」 体験事業 (地域みらい遊学)	2,128				2,128	合同説明会参加：6月、8月 オープンスクール実施：7月、9月 個別説明会開催：11月 OS参加交通費補助金：4件 80千円
26		移住・定住促進事業 (ナリワイづくり事業)	149				149	わたしのナリワイづくり講座：7月～10月、5回開催、延べ37人参加 卒業発表会&はじめるマルシェ：11月開催、26人参加

令和7年度 主 要 事 業 実 績

(単位：千円)

No.	費 目 ・ 事 業 名		決算額	左 の 財 源 内 訳				事 業 実 績 概 要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
27	総務費	移住・定住促進事業 (奨励金・補助金)	833				833	定住促進奨励金：2件 600千円 移住就業体験等交通費補助金：10件 233千円
28		市町村移住支援事業	7,400	5,550			1,850	移住支援金：6件 7,400千円
29		地域おこし協力隊事業 (第二のふるさとハグクミプロジェクト)	4,891				4,891	移住体験事業参加組数：延べ12組
30		奨学金返還助成事業	2,456			2,447	9	助成金交付：41件 2,443千円
31		基幹系業務システム 標準化対応事業	153,012	135,099			17,913	基幹系業務システムを国が示す標準仕様に適合したシステム（標準準拠システム）へと移行 ・国庫支出金内訳（135,099千円） 基幹系業務システム標準化システム構築業務委託 131,004千円 ガバメントクラウド利用料 4,095千円 ・一般財源内訳（17,913千円） 基幹系業務システム標準化システム構築業務委託 16,849千円 ガバメントクラウド利用料 1,064千円
32		移動市役所事業	1,286				1,286	移動市役所専用車両で各地域を訪問して各種行政サービスを提供。選挙期間期日前投票所としての利用。予約制運行を導入し効率化 【実施業務】証明書交付、入浴施設割引券・はりきゅうマッサージ助成券交付、マイナンバーカード交付申請受付、行政相談等 【訪問実績】 訪問箇所数：472箇所 業務受付数：340件
33		戸籍振り仮名記載事業	8,288	7,706			582	戸籍に氏名の振り仮名を記載し、公証化する。仮の振り仮名を記載した通知を本籍人へR7.7.22付けで、47,818通発送 氏の振り仮名届出数：119件 名の振り仮名届出数：261件
34		ふるさとさくら基金費	581,670			581,670		ふるさと納税寄附額581,670千円（一般分581,629千円、クマ対策支援分41千円）に係る返礼品や送料、広告料、事務及び管理費。業務委託料、サイト使用料や手数料 (主な内容) ・ふるさとさくら基金積立金581,629千円 ・返礼品、送料 182,433千円 ・ふるさと納税PR広告料 4,118千円 ・業務委託料 29,869千円 ・システム使用料・手数料 59,043千円 (参考：クマ対策支援分はツキノワグマ誘引樹木伐採事業に充当)
35		スポーツ・ヘルスコミッション推進事業	23,098			23,098		スポーツ・ヘルスコミッション推進 ・イベント、大会、合宿等誘致活動 ・トップリーグ公式戦開催への補助 ・スポーツ合宿等団体への補助
36		県知事選挙費	20,417	20,417				4/6執行 県知事選挙事務費 (R6・R7 2カ年事業)
37		市長選挙費	1,268				1,268	4/6執行 市長選挙事務費 (R6・R7 2カ年事業)
38		市議会議員補欠選挙費	6,919				6,919	4/6執行 市議会議員補欠選挙事務費 (R6・R7 2カ年事業)
39		参議院議員通常選挙費	47,355	47,355				7/20執行 参議院議員通常選挙事務費 47,229千円 参議院議員通常選挙啓発費 126千円
40		市議会議員選挙費	78,912				78,912	10/26執行 市議会議員選挙事務費
41		衆議院議員総選挙費	45,451	45,451				2/8執行 衆議院議員総選挙事務費 45,325千円 衆議院議員総選挙啓発費 126千円
42	民生費	福祉医療支給事業	613,782	264,576	70,900	6,645	271,661	【扶助費ベース】 0歳児～高校生世代 275,741千円 (うち拡大分 73,461千円) ひとり親家庭の児童 16,263千円 高齢身体障害者 71,253千円 重度心身 〃 (児) 者241,024千円
43		民生児童委員活動事業費	30,831	18,551			12,280	民生児童委員・主任児童委員の活動費補助、地区協議会運営費補助

令和7年度 主 要 事 業 実 績

(単位：千円)

No.	費 目 ・ 事 業 名		決算額	左 の 財 源 内 訳				事 業 実 績 概 要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
44	民生費	社会福祉振興事業費 (社協補助)	54,000				54,000	由利本荘市社会福祉協議会の法人本部の運営費補助
45		生活困窮者自立支援事業	15,906	13,632			2,274	生活困窮者の自立相談支援事業、生活困窮者等のための地域づくり事業、家計改善事業、就労準備支援事業及び住居確保給付金事業により、生活困窮者に対し自立支援を実施
46		特別障がい者手当等支給事業	19,014	14,203			4,811	在宅で身体または精神に重度の障がいを持ち、日常生活に常時特別の介護を必要とする方を対象とし特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当を支給
47		重層の支援体制整備事業	25,756	18,750			7,006	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施し、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備
48		介護給付費・訓練等給付費事業	2,269,453	1,721,436			548,017	障害者総合支援法による障害福祉サービス・児童福祉法による障害児通所給付を実施
49		補装具費給付事業	13,853	8,463			5,390	身体障がい者の失われた機能を補うため、補装具の給付及び修理を実施 支給件数 障がい者 106件 障がい児 14件
50		障がい者医療費	101,853	59,611			42,242	身体の障がいを軽減または改善するため、更生医療(人工透析等)や育成医療のほか、病院において実施する療養介護医療を給付 延給付人数 更生医療 702人 育成医療 13人 療養介護医療 487人
51		地域生活支援事業	94,175	34,059			60,116	日常生活用具の給付、障がい者の相談支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進事業等を実施
52		生活保護費	1,119,596	842,700			276,896	被保護世帯に対し、生活扶助費・医療扶助費・介護扶助費等を支給
53		放課後児童対策事業	131,307	73,040		21,540	36,727	放課後の小学生を預かる学童保育を実施(15クラブ17支援単位)
54		放課後児童対策事業 (環境整備分)	12,899	4,922	2,400		5,577	本荘東学童クラブ開設準備、外構に係る費用
55		本荘東学童クラブ設置工事	48,313	23,185	22,600		2,528	市民交流学習センター1階部分を改修し、本荘東学童クラブを設置
56		医療的ケア児保育支援事業	4,096	3,071			1,025	保育所等において医療的ケア児を受け入れるために、医療機関等において雇い上げた看護師を保育所へ派遣 対象児童 1人 補助率：国1/2, 県1/4, 市1/4
57		障がい児保育事業	17,613				17,613	障がい児保育を実施する保育所、認定こども園への補助
58		一時預かり事業 (一般型・幼稚園型)	42,672	29,526			13,146	一時的な預かり保育を実施する保育所、認定こども園への補助
59		民間保育園整備事業	23,569	15,713	7,700		156	・ 岩谷保育園大規模修繕 8,497千円 ・ 矢島保育園防犯対策整備 5,997千円 ・ 本荘保育園大規模改修 9,075千円
60		施設型給付事業	2,817,936	2,042,961		69,379	705,596	保育所(18園)、認定こども園(6園)への入所、入園にかかる給付費
61		すこやか子育て支援事業 副食費助成分	51,223	19,175		28,409	3,639	3歳以上児の副食費を国基準上限額まで全額助成
62		すこやか子育て支援事業 保育料助成分	17,031	8,515		7,549	967	認定こども園、認可外保育所の保育料助成費支給(認可保育所は市徴収金を減額)
63		児童手当給付事業	1,126,610	1,018,280			108,330	高校生年代までの子どもを対象に手当を支給 ・ 3歳未満(第1子、第2子) 月額 15,000円 ・ 3歳以上(第1、第2子) 月額10,000円 ・ 3歳未満、3歳以上(第3子以降) 月額30,000円
64		児童扶養手当給付事業	228,131	76,043			152,088	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母などに手当を支給

令和7年度 主 要 事 業 実 績

(単位：千円)

No.	費 目 ・ 事 業 名		決算額	左 の 財 源 内 訳				事 業 実 績 概 要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
65	民生費	子育て支援金事業	20,700				20,700	次代を担う新生児の誕生を祝い、安心してこどもを生み育てる環境の充実を図るため第2子10万円、第3子以降20万円を支給 第2子 95人 第3子以降 56人
66		妊婦のための支援給付事業	22,881	22,747			134	児童福祉法の改正により、R7からは子ども・子育て支援法における「妊婦等包括相談支援事業」として実施され、経済支援も妊婦本人への給付へと制度変更となった。給付金及び給付事務に要する経費 R7. 4. 1～ 対象妊産婦 218人×5万円 対象胎児 229人×5万円
67		あきた出産・子育て応援給付金事業	5,700	5,700				国補助事業である妊婦のための支援給付金と合わせて、出産時にあかちゃん1人あたり2万円給付
68		ひとり親家庭福祉事業	3,974	634			3,340	ひとり親家庭への支援 住宅整備資金貸付、母子生活支援施設入所委託ほか
69		地域子育て支援拠点事業	15,922	9,546			6,376	子育て支援センターの運営経費（直営2カ所、委託1カ所）
70		児童福祉施設LED照明化事業	9,735		8,700		1,035	市内の児童福祉施設照明をLED化（岩城児童センター）
71		老人保護措置事業	126,747			31,729	95,018	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置を実施（R8. 3. 31現在措置者数66人）
72		敬老事業	9,245				9,245	敬老事業を行っている町内等住民自治組織へ補助金を交付（302町内会へ補助金を交付）
73		高齢者祝金給付事業	8,130			7,400	730	88歳（1万円：638人）、100歳（5万円：35人）を迎えられた方に祝い金を支給
74		老人クラブ活動費補助金	7,848	2,424			5,424	老人クラブ連合会・構成単位老人クラブ活動費を支援（単位クラブ156、会員数4,829人）
75		生活支援体制整備事業	12,044	6,064		3,661	2,319	「生活支援コーディネーター」の活動を社会福祉協議会に委託し、生活支援の担い手の養成や社会資源等の発掘や開発、支援関係者のネットワークづくり、地域のニーズと既存サービスのマッチングを実施。また、地域の支え合いで行われているサービスや自助・互助を基本とした生活支援・介護予防サービスが創出されるような取り組みを積極的に実施
76		軽度・中度難聴者補聴器購入費助成事業	2,474				2,474	生保・住民税非課税5万円×20人 課税2.5万円×60人
77	衛生費	病院群輪番制病院運営事業【定住自立圏構想推進事業】	19,637				19,637	休日及び夜間の救急医療体制確保のための事業
78		由利本荘看護学校運営費補助事業	4,875				4,875	看護学校への運営支援
79		由利組合総合病院運営費補助事業	20,000				20,000	地域中核病院である由利組合総合病院が実施する救急医療、小児医療への運営支援
80		本荘第一病院運営費補助事業	3,370				3,370	救急医療への運営支援
81		佐藤病院運営費補助事業	1,124				1,124	救急医療への運営支援
82		住民検診事業	26,320	549		3,939	21,832	健康診査・各種検診等事業費 歯と口腔の健康づくり推進事業
83		感染症等予防対策事業	148,349	595		4,500	143,254	各種予防接種事業費 带状疱疹ワクチン定期接種
84		健康の駅推進事業	1,146			71	1,075	健康づくりの情報収集・発信、市民団体との連携、インターバル速歩の普及・啓発
85		地域自殺対策強化事業	1,538	854			684	対面相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、計画推進、若年層対策事業

令和7年度 主 要 事 業 実 績

(単位：千円)

No.	費 目 ・ 事 業 名		決算額	左 の 財 源 内 訳				事 業 実 績 概 要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
86	衛生費	母子保健事業	47,027	7,708		1,179	38,140	妊産婦健診・乳幼児健診・5歳児健康相談・不妊治療費等助成、養育医療支給事業、フッ化物洗口事業、子育て世代包括支援センター運営費、こんにちは赤ちゃん事業、養育支援訪問事業、産後ケア事業
87		妊婦等包括相談支援事業	1,485	1,245			240	伴走型相談支援の充実と継続的な情報発信を行い、ニーズに応じて必要な支援を実施 助産師相談101件 伴走型相談支援14件 子育て支援アプリ登録者1,122件
88		後期高齢者健診事業	20,099			19,771	328	【受診者数】 後期高齢者健診 2,085人 後期高齢者歯科健診 149人 人間ドック補助金 233人
89		新ごみ処理施設整備事業	151,487		79,500		71,987	アクセス道路整備工事（法面保護工事）、本庄清掃センター焼却残渣運搬処分、持続可能なごみ処理可能性調査、秋田中央地域ごみ処理広域化事業負担金
90		本庄清掃センター補修事業	399,850			189,000	210,850	定期的な補修に加え、新たなごみ処理施設供用開始まで必要な施設の長寿命化を図るための補修
91		空き家利活用推進事業	65				65	空き家セミナー・個別相談会：2回開催、延べ44人参加
92		浄化槽設置事業	25,352	15,144			10,208	5人槽36基、7人槽2基
93	労働費	勤労者金融対策事業	50,000			50,000		勤労者に対する融資を支援するため、東北労働金庫へ資金を預託
94		（公社）由利本荘市シルバー人材センター事業費補助事業	12,000				12,000	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る市シルバー人材センターの運営事業費を補助
95		資格取得支援助成事業	2,038			1,900	138	資格取得費用を補助（補助率1/3、上限4～8万円） ・補助実績24人
96		優良技能者表彰事業	140				140	長年にわたり同一業種に従事する優秀な技能者を表彰 ・表彰実績4人
97	農林水産業費	環境保全型農業直接支払対策事業	4,742	2,372			2,370	化学肥料・農薬の使用を低減する取り組みに対して支援 ・1法人
98		農業次世代人材投資事業	1,200	1,200				次世代を担う新規就農者の就農直後の経営を支援 ・継続 1件
99		新規就農者等確保推進事業	340				340	新規就農者等の確保に向けた本市への新規就農誘導・PRを実施 ・仙台市就農イベント出展 1件 ・首都圏就農イベント出展 1件
100		新規就農者経営発展支援事業	798	798				次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援 ・防除機 1件
101		新規就農者経営開始支援事業	15,000	15,000				新規就農者の経営開始直後の資金を支援 ・新規 2件 ・継続 8件
102		農地利用効率化等支援交付金	1,770	1,770				担い手が経営改善に取り組む場合に、農業用機械・施設の導入を支援 ・法人 1件
103		担い手確保・経営強化支援事業	5,510	5,510				農業経営の転換を図る担い手の農業用機械・施設の導入を支援 ・法人 1件
104		農林水産共同利用施設災害復旧事業	215,104	203,677			11,427	被災した農業協同組合等の共同利用施設の復旧に要する経費の一部を国が負担する ・JA乾燥調整施設 1件
105		スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業	7,779	7,779				スマート農業技術の導入の取り組みを総合的に支援 ・法人 1件
106		農作物等被害防止対策支援事業	431				431	有害獣農作物被害を防止するため、電柵等の被害対策に必要な資材の購入費用に対して支援 ・西目2件・大内2件・鳥海2件・矢島2件
107		夢ある園芸産地創造事業	54,766	41,668			13,098	園芸品目について、担い手の規模拡大、経営複合化に必要な機械・施設等整備への支援 ・アスパラガス 4件 ・リンドウ 12件 ・そば 2件 ・シャインマスカット 1件 ・ネギ 1件

令和7年度 主 要 事 業 実 績

(単位：千円)

No.	費 目 ・ 事 業 名		決算額	左 の 財 源 内 訳				事 業 実 績 概 要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
108	農林水産業費	夢ある畜産経営 ステップアップ支援事業	8,285	6,629			1,656	担い手の規模拡大、経営複合化に必要な機械・施設等の整備、繁殖用雌牛、乳用牛導入、草地整備等への支援 ・繁殖牛導入 2件 (4頭) ・飼料増産機械 2件 (2台) ・草地整備改良 4件 (38ha) ・堆肥散布機械 1件 (1台) ・スマート農機 1件 (1式) ・鶏舎 1件 (2棟)
109		農業6次産業化支援事業	1,615				1,615	圏域内で生産される農林水産物の加工等、6次産業化における施設改修や備品整備費用に対する支援 ・備品整備 3件
110		水田利活用推進支援事業	6,000				6,000	農地中間管理機構を通じて条件不利農地を借り受ける農業者の負担軽減を図り、不作付地の発生防止及び解消につなげる取り組みへの支援 ・中山間農地等受手支援 14件 (43.91ha)
111		担い手確保・省力化支援事業	7,321			7,321		担い手農家の省力化等の機械導入に対し、次世代農業振興基金を活用しながら支援 ・アイガモロボ1件・トラクター用草刈りアタッチメント4件・フレコン対応機器3件・自動操舵システム1件・水平計測ハーロー4件・直進アシスト付き田植え機2件・肥料散布機1件・密苗田植機2件
112		秋田由利牛地域内導入 付加価値向上事業	490				490	本市肥育農家の「由利管内生まれ・由利管内育ち」の秋田由利牛100%を奨励するための支援
113		秋田由利牛ブランド確立事業	2,700				2,700	秋田由利牛振興協議会活動費
114		秋田由利牛生産基盤 拡大加速化事業	1,500			1,500		計画的に規模拡大を目指す畜産農家が行う「牛舎・堆肥舎の建設に向けた用地造成」に、秋田由利牛生産基盤事業基金を活用し支援するもの 牛舎1件 1棟
115		畜産環境総合整備事業	42,797		37,400		5,397	堆肥処理施設の長寿命化を図るための施設の改修及び補修 ・東由利堆肥センター浄化処理施設修繕 ・大内有機センター修繕 ・大内有機センター発酵攪拌機据付 ・大内有機センター建築工事管理
116		農業生産環境負荷低減 推進事業	2,227				2,227	農業生産環境負荷低減推進の取り組みに対して支援 ・特別栽培米作付 107人(申請自体は1団体) ・資源循環型農業 10人
117		県営担い手育成基盤整備事業	38,742		27,100		11,642	ほ場整備工事等に係る市負担金 松ヶ崎地区(本荘) 小坂戸地区(矢島) 鳥海川内地区(鳥海) ほ場整備調査計画等に係る市負担金 笹子地区(鳥海)
118		県営農村地域防災減災事業	12,375		11,600		775	ため池の防災減災対策に対する市負担金 岩城芹沢ため池(岩城) 滝ノ沢ため池(大内) 郷貝ため池(鳥海)
119		小規模土地改良事業	1,539				1,539	小規模な土地改良事業に対する市単独補助 本荘 1地区(老朽ため池事業) 矢島 1地区(かんがい排水事業) 鳥海 1地区(かんがい排水事業)
120		土地改良施設 維持管理適正化事業	8,350				8,350	施設管理者による農業水利施設の整備補修に係る国県との協調補助 三条揚水機(本荘) 滝沢幹線用水路(由利) 加賀沢揚水機(大内) 前田揚水機(大内) 長谷地ため池(西目) 葛法揚水機(本荘) 木在揚水機(矢島)
121		農業水路等長寿命化・ 防災減災事業 (水利施設整備)	1,755				1,755	農業用水路等の長寿命化対策に係る国県との協調補助 梵天谷地地区(本荘)
122		最適土地利用総合対策事業	16,952	16,072			880	中山間地域等の土地利用構想を実現するための農用地保全活動や基盤整備など地域ぐるみでの取り組みに対する補助 松ヶ崎地区(本荘)

令和7年度 主 要 事 業 実 績

(単位：千円)

No.	費 目 ・ 事 業 名		決算額	左 の 財 源 内 訳				事 業 実 績 概 要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
123	農林水産業費	多面的機能支払事業	419,507	314,630			104,877	地域資源の保全活動、質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対する交付金 農地維持支払 129組織 6,711ha 資源向上支払 (共同活動) 113組織 6,278ha (長寿命化) 67組織 3,514ha 更なる増進活動 1組織 39ha 田んぼダムの推進 2組織 115ha
124		中山間地域等直接支払交付金事業	440,069	330,051			110,018	農業生産条件の不利な中山間地域等の農業生産活動に対する交付金 ※令和7年度から第6期対策に移行。交付対象農用地の要件には「目指すべき将来の農地の利用を明確化する地域計画区域内にある」ことが加わるなど制度が見直された
125		有害鳥獣被害防止事業	15,180	3,623			11,557	有害鳥獣被害防止対策協議会交付金 (市鳥獣被害対策実施隊の出務報酬等) 新規狩猟免許取得者確保対策補助金 (狩猟免許・銃砲所持許可取得 1人、猟銃購入 1人)
126		森林病虫害等対策事業	7,826	4,692			3,134	保安林など公益的機能の高い松林に係る松くい虫被害対策 ・被害木調査 ・伐倒駆除 (本荘・岩城) 84.06m³ ・薬剤散布 (本荘・岩城) 17.27ha ・樹幹注入 (本荘・西目) 886本 (ボトル) ナラ枯れ被害の拡大防止対策 ・被害木調査 ・伐倒くん蒸 (西目) 5.03m³ ・樹幹注入 (西目) 600孔
127		林業専用道整備事業	5,964		5,200		764	県営事業の林業専用道開設に係る市負担金 林業専用道「貝喰線」 (矢島)
128		水と緑の森づくり税事業	24,721	24,720			1	・マツ林・ナラ林等景観向上事業 被害木調査、伐倒、破砕処理 (本荘、由利、西目・岩城) 543.67m³ ・緩衝帯等整備事業 周囲測量、除伐 (本荘、大内) 3.48ha ・県民参加の森づくり事業 (西目) ・森林環境学習活動支援事業 (矢島)
129		林道改良事業 (橋梁補修)	14,209	4,730		9,479		橋梁補修の実施設計委託 林道橋 1基 (本荘) 橋梁補修工事 林道橋 1基 (鳥海)
130		森林経営管理推進事業	45,044			45,044		森林経営管理制度推進交付金 集積計画作成 11.66ha 保育間伐 11.66ha 森林資源解析業務委託 対象森林面積 119.02km²
131		森林経営管理事業 (森林所有者支援)	32,855			32,855		民有林造林促進事業費補助金 対象面積 下刈 337.90ha、枝打 74.07ha、除伐 53.82ha、人工造林 84.34ha、雪起こし 201.40ha、保育間伐 0.91ha、更新伐 4.76ha、森林作業道開設 8,957.94m 間伐材搬出促進事業費補助金 搬出材積 11,974.491m³ 森林作業道等整備事業費補助金 林業専用道等修繕 0路線
132		森林経営管理事業 (林業担い手支援)	6,444			6,444		林業資格取得等支援事業費補助金 資格取得等 11人 林業就業者確保対策事業費補助金 新規就業者給付金 14人 インターンシップ交通費助成 2人 新規就業者指導費給付金 1社 市内転入を伴う新規就業者の家賃補助 4人
133		森林経営管理事業 (林業事業体支援)	3,215			3,215		林業労働衛生保護具整備事業費補助金 保護具購入 67人分 林材業機械修繕事業費補助金 林業機械 3台、製材機械 2台 製材品生産拡大事業費補助金 隣県外への運搬材積 101.4251m³
134		森林経営管理事業 (再造林推進支援)	4,282			4,282		再造林促進事業費補助金 スギコンテナ苗出荷 132,760株
135		森林経営管理事業 (松くい虫被害拡大防止支援)	13,254			13,254		松くい虫被害拡大防止事業費補助金 伐倒処理 87本 松くい虫被害木処理委託 伐倒処理 493本

令和7年度 主 要 事 業 実 績

(単位：千円)

No.	費 目 ・ 事 業 名		決算額	左 の 財 源 内 訳				事 業 実 績 概 要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
136	農林水産業費	市有林管理事業	13,556	1,761		11,743	52	市有林の造林及び管理 実施面積 枝打 1.47ha、雪起こし 2.93ha、下刈 7.89ha、除伐2.34ha、搬出 間伐 86.57ha
137		漁港施設適正管理推進事業	99,655		89,600		10,055	松ヶ崎漁港 浚渫・運搬工 N=1式
138		水産物供給基盤機能保全事業	59,557	31,685	27,800		72	西目漁港 機能保全対策工 N=1式
139	商工費	由利本荘市商工会事業費補助事業	30,000				30,000	中小企業等の育成と指導を行っている商 工会の活動事業費を補助
140		起業・事業承継支援補助事業	2,877			2,800	77	起業等にかかる経費の一部を補助（補助 率1/3、上限30～60万円） ・補助実績11件
141		起業家融資利子補給事業	744			700	44	市内で起業する若者・女性に対し、起業 者向けの融資にかかる利子を補給 （最大5年） ・補給実績16件
142		商店・飲食店等イベント 実施支援事業費補助事業	782			700	82	商店や飲食店が、地域活性化等を目的と したイベント開催経費の一部を補助 ・補助実績2件
143		中小企業融資あっせん事業	64,824			50,423	14,401	事業者の経営安定及び振興を図るため、 資金をあっせんし、利子及び保証料を補 給 ・利子補給 46,450千円 ・保証料補給 18,374千円
144		IoT技術者育成支援事業	500			400	100	生産性向上と高付加価値化を図るため、 IoT技術者育成のための研修を開催 ・一般公開セミナー 参加者108人 ・研修会 受講修了30人 ・専門家派遣事業 8社
145		（公財）本荘由利産学振興財 団事業費補助事業	2,000				2,000	科学技術及び工業技術の教育や研究の振 興を図るための当該財団の運営に対する 補助
146		イノベーション創出支援事業	763			700	63	ものづくり中小企業の経営基盤をより強 固なものにするため、イノベーション創 出に係る市内企業の取り組みを支援 ・補助実績 2件
147		企業誘致促進事業	1,452				1,452	企業誘致活動及び既存企業の受注拡大に 向けた活動に要する経費
148		サテライトオフィス 利用促進事業	264			200	64	サテライトオフィスへの企業誘致促進の ため、入居者の家賃の一部を補助 ・補助実績 2件
149		工場等立地促進条例に基づく 雇用奨励事業	14,500			12,600	1,900	工場等の新設または増設に伴い、新規雇 用した事業者に対し奨励金を交付 ・交付実績 4社 145人分
150		由利本荘市観光協会補助事業	19,712				19,712	協会活動及び8支部実施事業の支援
151		鳥海山観光シャトルバス 運行事業	3,751				3,751	鳥海山春山登山、桑ノ木台湿原、由利本 荘アウトドアフェス、矢島スキー場及び 猿倉温泉周遊シャトルバスの運行
152		北前船寄港地交流促進事業	786				786	「第36回北前船寄港地フォーラムin信州 まつもと」への出席・交流、北前船日本 遺産推進協議会負担金
153		鳥海山・飛島ジオパーク 推進事業	15,856			254	15,602	パンフレット及びポスターの作成配布、 子吉川フェア・アウトドアフェス・ゆり ほんスマイルフェスタ・科学フェスティ バルでのPR、ジオパーク推進協議会負担 金
154		首都圏主要駅観光P R 事業	1,506			1,400	106	観光PR動画を制作し、首都圏主要駅5駅で 放映
155		観光P R ・セールス事業	208				208	東京の旅行エージェンツ商談会、仙台の とうほくハイウェイフェスタでの観光売 り込み
156		アウトドア魅力発見事業 （地域おこし協力隊事業）	5,067				5,067	アウトドアレジャー担い手プロジェクト で任用した地域おこし協力隊による観光 プロモーションや新たな観光資源の発 掘・磨き上げなどの活動及び取り組み
157		ごてんまりロード整備事業	1,419			1,400	19	羽後本荘駅西口の階段に鳥海山・本荘こ けし・本海獅子舞番楽をデザインした装 飾を実施
158		由利本荘市観光振興計画 策定事業	7,970			7,960	10	令和8年度から令和15年度までの観光振興 計画を策定
159		ゆりほんスマイルフェスタ 開催事業	467				467	市内高校生による書道パフォーマンスや 友好姉妹都市等特産品販売、ゆりほん じょうマルシェなどを開催
160		海外トップセールス事業	801				801	県主催の台湾トップセールスに参加し、 旅行エージェンツ等への観光売り込みを 実施

令和7年度 主 要 事 業 実 績

(単位：千円)

No.	費 目 ・ 事 業 名		決算額	左 の 財 源 内 訳				事 業 実 績 概 要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
161	商工費	鳥海ダム観光周辺整備事業	3, 229			3, 229		鳥海ダム見学周遊ツアー（8回）、法体園地でのアウトドアフェスを開催
162		地域観光魅力向上事業	6, 000	5, 000			1, 000	観光庁補助事業を活用し、石脇地区及び矢島地域の歴史や食文化と由利高原鉄道をテーマにした旅行商品の造成に向けたモニターツアーなどを実施
163		第三セクター運営事業費補助事業	35, 000				35, 000	（株）フォレスト鳥海に対する営業活動経費等の運営補助
164		外貨獲得加速化推進事業	7, 138			7, 000	138	都市部を主体に独自フェアの開催のほか、都内で開催される大規模イベントへの出展など、本市特産品等とともに地域性をPRし、販路拡大、外貨獲得、ふるさと納税につなげる事業を展開 (主な内容) ・企業訪問、商談、県外PRフェア等職員旅費 1,762千円 ・ゆりほんじょうフェア等イベント開催費用 1,351千円 ・GOODLIFE2025フェア出展費用 876千円 ・外貨獲得加速化推進事業費補助金 1,317千円
165		ゆりほんじょうマルシェ事業 (市民こそ最高の売り込み人事業)	1, 015			1, 000	15	新たな販売機会を創出し、市内消費拡大並びに市産品認知度の向上、賑わい創出のための事業を展開 4回開催、来場者延べ7,850人 (主な内容) ・抽選会景品代、ノベルティ代 150千円 ・広告ポスター、チラシ印刷費 489千円
166	土木費	橋梁長寿命化事業 【道路メンテナンス事業】	604, 686	413, 310	179, 200		12, 176	橋梁工事N=2橋、橋梁補修設計N=2橋、橋梁点検N=259橋
167		百宅線 【社会資本整備総合交付金事業】	428, 835	204, 619	224, 100		116	鳥海ダム建設事業に伴う市道付け替え工事負担金（鳥海）
168		一番堰薬師堂線 ほか 【道路交通安全施設等整備事業】	513, 037	272, 985	232, 300		7, 752	【一番堰薬師堂線】 道路改良工事N=1式、 用地補償N=1式（本荘） 【鶴沼薬師堂線】 用地補償N=1式（本荘）
169		緊急浚渫事業	15, 923		15, 800		123	河川浚渫工事N=2河川（由利、鳥海）
170		停車場東口線道路整備事業	97, 270		92, 000		5, 270	公有財産購入、建物等移転補償など
171		耐震改修事業費	120	90			30	木造住宅耐震診断支援1件
172		住宅リフォーム資金助成事業	29, 179			6, 000	23, 179	一般型281件、子育て世帯支援型48件、空家購入支援型3件、移住・転入支援型2件、災害復旧支援型7件
173		道路維持事業	69, 908		69, 700		208	地域要望に応えるための道路維持経費
174	消防費	消防防災施設整備事業 (消防車両更新整備事業)	63, 030	19, 411	41, 800		1, 819	消防ポンプ自動車1台（鳥海分署） 【R6年度から繰越】
175		消防防災施設整備事業 (救急車両更新整備事業)	30, 976	12, 701	16, 000		2, 275	高規格救急自動車・資器材(矢島分署)1台
176		消防水利整備事業 (耐震性貯水槽設置事業)	57, 488	11, 988	45, 500			耐震性貯水槽3基(本荘1、鳥海2)
177		非常備消防機械器具等整備事業	27, 550	771	26, 400		379	小型ポンプ付軽積載車2台(本荘1、鳥海1)、軽積載車1台(本荘)、小型動力ポンプ1台(本荘)
178		消防救急デジタル無線更新事業	140, 800		140, 800			管内6基地局のうち3基地局舎内(東由利大台、鳥海大栗沢、鳥海分署)の無線機器を更新
179		消防庁舎空調設備更新修繕事業	108, 350		108, 300		50	耐用時間を迎え老朽化した消防庁舎の空調設備全体を更新修繕
180		秋田県「次期総合防災情報システム」整備事業	11, 062		11, 000		62	システムの高度化と避難指示発令等の迅速化を目的とした新システム整備（R7～R8の2ヶ年事業）
181		同報系防災行政無線システム更新事業	85, 470		85, 400		70	操作卓の更新 1箇所 遠隔制御装置更新 8箇所 無停電電源装置更新 8箇所 遠隔制御機器更新 7箇所

令和7年度 主 要 事 業 実 績

(単位：千円)

No.	費 目 ・ 事 業 名		決算額	左 の 財 源 内 訳				事 業 実 績 概 要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
182	消防費	Jアラート受信機更新・防災行政無線連携事業	7,370		7,300		70	国の防災気象情報全体の体系整理と個々の情報の見直しに対するJアラート受信機の更新および防災行政無線との連携
183		防災拠点整備・災害時相互支援体制構築事業	26,200			25,828	372	防災倉庫建設(62㎡) 1棟 救助艇 1隻 排送風機・高圧洗浄機 各50台 山林火災用対応資機材 1式 重機等操作研修 延べ53人 ほか
184	教育費	新山小学校改築事業	290,639	76,173	212,400		2,066	・キャノピー建築工事 ・広場整備工事 ・既存校舎(管理棟)解体
185		本荘東小学校建設事業	3,379,510	980,470	2,050,200	17,059	331,781	・校舎・屋体棟の建設(R6～R7) ・グラウンド整備工事(一部R8繰越) ・外構工事(一部R8繰越) ・付属棟建設工事 ・備品購入 (ほかR6繰越事業費：774,856千円)
186		児童・生徒学校生活サポート事業	114,110				114,110	学校生活サポート、学習サポート、医療サポート 合計44人
187		A L T 招致事業	61,054			24	61,030	小・中学校の英語授業に対応するため、A L T 12人とA L T コーディネーター1人を配置
188		部活動地域移行推進事業	4,013	2,122			1,891	中学校部活動の質的な向上と教員の働き方改革を実現するため、部活動の技術指導や大会引率等を行う部活動指導員7人を配置 部活動地域移行コーディネーターを配置するとともに、関係機関と協議会を開催し、部活動の円滑な地域移行を推進
189		コミュニティスクール推進事業	1,774				1,774	学校と保護者や地域の皆さんが協働しながら地域とともにある学校づくりを推進
190		ゆりほんICT子供の学びアップデートプラン (GIGAスクール構想推進事業)	11,198				11,198	GIGAスクール構想の積極的な推進 ①ICT支援員派遣委託事業 ②ICT関係講座委託事業 ③全国ICT教育首長協議会会費
191		周年事業補助金	1,300				1,300	周年事業(本荘東中、大内中) 閉校事業(尾崎小、子吉小、小友小)
192		通学支援事業(通学定期券)	8,544				8,544	学校から遠距離に居住する児童生徒の保護者負担を軽減させるため通学費を助成
193		通学支援事業 (通学車運行业務)	18,060				18,060	児童生徒の登下校の安全確保のため通学車を委託運行
194		スクールバス運行事業	158,916				158,916	遠距離通学となる児童生徒のスクールバス運行経費(33台)
195		スクールバス購入事業	19,422	6,170	12,400		852	スクールバス車両の購入(新規：本荘29人乗×1台、25人乗り×1台)
196		児童・生徒就学援助事業	50,622	1,647			48,975	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、就学援助費を交付
197		小中学校ICT機器更新事業	141,885				141,885	市内小中学校のICT機器等の賃貸借、タブレット端末等の修繕費、セキュリティ強化や統合型校務支援システムのリース経費と学習eポータルの運用保守
198		GIGA端末更新事業	30,049	12,024			18,025	GIGAスクール構想に基づき児童生徒用の1人1台タブレット端末を更新及び設定経費
199		学校給食公会計事業	292,722			286,412	6,310	給食費の公会計経費 ・給食費(食材代) ・給食費管理システム運用ほか
200		高橋宏幸賞開催事業	535				535	高橋宏幸賞感想文・感想画コンクール応募数1,948点
201		二十歳を祝う会開催事業	1,195				1,195	令和7年度二十歳を祝う会 ・令和8年1月11日開催 ・対象者数804人/参加者数475人
202		学校・家庭・地域連携総合推進事業	6,912	4,606			2,306	・放課後子ども教室推進事業(地域人材による放課後の子どもの居場所づくり) ・協働活動事業(地域住民による学校行事や体験活動等の支援) ・地域未来塾事業(長期休みを対象とした自学形式による学習支援の場の提供) ・国県2/3補助
203		民俗芸能伝承施設「まいーれ」運営連携事業	15,352				15,352	指定管理委託料 ・民俗芸能の保存伝承、教育施設としての連携(児童・生徒のための学習の場提供)、地域との連携と活性化推進
204		利用者と住民・地域の課題解決に向けた活動を支援する図書・資料の充実	17,760			1,000	16,760	・図書購入冊数4,365冊 ・市内3図書館、5公民館図書室の図書システムの運用

令和7年度 主 要 事 業 実 績

(単位：千円)

No.	費 目 ・ 事 業 名		決算額	左 の 財 源 内 訳				事 業 実 績 概 要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
205	教育費	芸術鑑賞教室開催事業	6,126			1,560	4,566	・市内小中学校の児童・生徒に本物の舞台芸術の鑑賞機会を提供する芸術鑑賞教室 ・小学校6年生を対象（由利本荘市・にかほ市）とした劇団四季による「こころの劇場」 ・参加児童・生徒合計4,078人（「こころの劇場」対象のにかほ市6年生児童116人を含む）
206		無形民俗文化財の公開事業	1,703				1,703	・民俗芸能大会（「鳥海山北麓獅子舞音楽」国指定答申記念）入場者数200人 ・鳥海獅子まつり 入場者数700人
207		人形劇フェスティバル開催事業	546				546	人形劇フェスティバルの開催
208		芸術文化協会等への支援事業	1,670				1,670	由利本荘市芸術文化協会及び芸術文化全国大会参加への補助金
209		由利本荘市誕生20周年記念事業	2,787			2,785	2	宝くじ文化公演・公開番組の開催
210		由利本荘美術展開催事業	388				388	由利本荘美術展の開催
211		文化交流館カダーレ改修事業	13,563				13,563	加圧給水ポンプ取替修繕・プロセニアムパネルガイドレール修繕事業
212		木製加工品プレゼント事業	1,260			1,260		生まれた赤ちゃんに誕生祝い品として木製玩具を贈呈
213		地元産材活用推進事業	395			340	55	市内子ども施設7箇所へ木製玩具を設置
214		鳥海山 木のおもちゃ館整備事業	1,747			1,700	47	屋根瓦・外壁等改修事業
215		ポートプラザアクアパル改修事業	6,127				6,127	高圧受変電設備更新・防煙防火ダンパー・防火シャッター修繕事業
216		スポーツ立市推進事業	1,414				1,414	スポーツ立市を推進させるためスポーツ振興大使を招いてのスポーツ教室等の開催及び全国大会等参加への補助金
217		プロスポーツチームスポーツ教室開催事業	600				600	プロスポーツチームによるスポーツ教室の開催
218		全国市町村交流レガッタ出場補助金	3,009				3,009	全国市町村交流レガッタ出場クルーへの補助金 開催地：兵庫県豊岡市
219		スポーツ少年団事務局事務・スポーツ大会開催事務委託事業	10,406				10,406	スポーツ少年団事務局と市が主催するスポーツ大会の開催に関する事務をスポーツ協会へ委託
220		スポーツ少年団等指導者育成事業	4,000				4,000	スポーツ少年団等指導者育成事業に対する補助金
221		秋田鳥海眺望のみちツーデーマーチ開催費補助金	1,000				1,000	秋田鳥海眺望のみちツーデーマーチ開催に対する補助金
222		本荘由利総合運動公園テニスコート改修事業	79,197		79,100		97	テニスコート改修事業
223		大手門温水プール「遊泳館」改修事業	19,371		19,300		71	機械室温水配管取替修繕事業
224		B＆G海洋センター空調設備購入事業	1,881			1,881		由利及び西目B＆G体育館において、熱中症対策として空調備品を購入
225	災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（補助）	2,186,619	1,382,457	251,700		552,462	R7災（現年）復旧工事 N=1 R6災（繰越）復旧工事 N=79 R6災（過年）復旧工事 N=80 R5災（事故）復旧工事 N=16 R5災（再調）復旧工事 N=16 R7災（現年）委託費補助 N=7
226		公共土木施設災害復旧事業（単独）	72,909		61,800		11,109	小破単独災害（河川） N=21 小破単独災害（道路） N=140
227	診療所運営特別会計	診療所運営事業	131,059	2,926		73,893	54,240	鳥海地域2診療所運営費
228	情報センター特別会計	ケーブルテレビ施設整備事業	63,155		63,100		55	老朽化した電源設備の更新 西目サブセンター及び鳥海サブセンターのUPS更新
229	水道事業会計	鳥海ダム建設負担金	168,698	56,232	56,200	56,200	66	

令和7年度 主 要 事 業 実 績

(単位：千円)

No.	費 目 ・ 事 業 名		決算額	左 の 財 源 内 訳				事 業 実 績 概 要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
230	水道事業 会計	一番堰まちづくり事業 (上水道施設整備事業)	54,316		45,100		9,216	市道薬師堂25号線配水管布設工事 L=332.1m
231		道路改良工事関連事業	97,341		82,100		15,241	国道107号道路改良工事に係る配水管布設 替工事ほか3路線 L=485.7m
232		橋梁補修等関連事業	46,845		42,100		4,745	杉森地内水管橋・橋梁添架管布設替工事 L=92.8m
233		老朽管等更新事業	277,472		223,100		54,372	市道上ノ山団地12号線他配水管布設替工 事ほか7箇所 L=1,955.9m
234	下水道 事業会計	水林浄化センター A系更新事業	150,949	81,428	57,900	791	10,830	水林浄化センターA系機械電気改修工事
235		西目地区公共下水道統合事業	79,398	39,569	37,600		2,229	圧送管布設 L=489.9m
236		井戸尻第二圧送管布設工事	35,847	16,500	15,000		4,347	圧送管布設 L=86.5m
237		農業集落排水施設 災害復旧事業	83,853	62,404	13,400	6,655	1,394	農業集落排水施設災害復旧工事 5件
238		公共下水道台帳 デジタル化事業	19,800	9,900			9,900	下水道台帳デジタル化（特環）
239		宅内排水接続推進補助金	694				694	下水道に宅内排水設備を接続する工事に 対する補助 8件
240	ガス事業 会計	ガス経年管更新事業	49,047		48,500		547	市道田尻線ガス管敷設替工事ほか L=384.6m
241		一番堰まちづくり事業 (ガス供給施設整備事業)	5,946		5,900		46	整圧器設置 N=1基
242		道路改良工事に係る ガス管敷設替工事	321				321	市道停車場東口線道路改良工事に 係るガス管敷設替工事 L=4.0m
243		ガバナ監視システム 更新工事	36,850	3,849	33,000		1	ガバナ監視システムの更新

令和7年度 主 要 事 業 実 績 （物価高騰対策）

（単位：千円）

No.	費 目 ・ 事 業 名		決算額	左 の 財 源 内 訳				事 業 実 績 概 要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	総務費	地域公共交通 物価高騰対策事業	9,207	9,207				三セク鉄道利用促進：貸切列車206両、回数券129件 路線バス利用促進：6,910件
2	民生費	障害者支援施設等 物価高騰対策事業費補助金	22,189	22,188			1	物価高騰の影響を受けた障害者支援施設等を支援するため、県の補助金を活用し令和7年度の食材料費や光熱水費等の一部を補助 【上半期】 入所系施設 食材料費 505人 通所系施設 食材料費 790人 【下半期】 入所系施設 光熱水費等 519人 食材料費 505人 通所系施設 光熱水費等 950人 食材料費 810人 訪問・相談系施設 光熱水費等 7箇所
3		物価高騰対策給付金事業費	270,663	270,662			1	【こども加算】 令和6年度住民税非課税給付受給世帯のうち18歳以下の世帯員数一人当たり2万円を加算給付 給付対象のこども 19人 【不足額給付】 令和6年度に実施した調整給付に対し、確定した令和6年分所得税により再計算し不足がある方に対して不足分を給付（不足額給付Ⅰ）。一連の物価高騰対策交付金事業の恩恵を受けられていない方に対し4万円を給付（不足額給付Ⅱ） 給付対象者 7,955人 （内訳：Ⅰ 5,960人 Ⅱ 1,995人） 給付率 95.42%
4		福祉灯油購入費助成事業	54,614	54,609			5	住民税非課税世帯へ6,100円を助成 給付世帯 7,588世帯 給付率 93.36%
5		保育施設等物価高騰対策事業 （食材料費補助・燃料費補助）	9,474	9,473			1	（給食費高騰分）保育所等24箇所 対象児童1,078人 9,378,600円 （燃料費補助） 民間放課後児童クラブ 1法人2クラブ 95,000円
6		物価高対応子育て応援手当	165,908	165,860			48	高校生年代までの児童1人につき2万円を支給 事業費 163,260千円 （支給児童数 8,163人） 事務費 2,648千円
7		介護保険施設等 物価高騰対策事業	69,503	69,502			1	物価高騰の影響を受けた介護保険施設等の負担を軽減するため、食材料費・光熱水費等の一部を補助 【県補助事業】 民間施設食材料費 ・入所系 2,135人（65箇所） ・通所系 755人（33箇所） 【市単独補助事業】 市指定管理施設食材料費 ・入所系 137人（3箇所） ・通所系 65人（3箇所） 【県補助事業（追加実施分）】 民間施設食材料費・光熱水費等 ・入所系 2,374人（70箇所） 民間施設食材料費 ・通所系 820人（36箇所） 民間施設光熱水費等 ・通所系 866人（39箇所） 民間訪問相談系事業所光熱費等 39箇所
8	衛生費	水道基本料金 負担軽減対策事業	34,162	34,162				【決算額の内訳】 ●上水道事業補助金…34,144,550円（減免件数33,282件） ●飲料水供給施設利用者の負担軽減分（減収分）…17,700円（減免件数22件） 減免対象月…令和8年3月請求分
9	農林水産業費	畜産経営安定緊急対策事業	31,652	31,652				配合飼料価格や資材の高騰等の影響を受け、経営状態が悪化している畜産農家の経営安定を支援するもの ・肥育農家6件、384頭 ・繁殖農家186件、1,114頭 ・酪農農家8件、324頭 ・養鶏農家等8件 74,466羽
10		夢ある畜産経営 ステップアップ支援事業	7,589	7,589				担い手の規模拡大、経営複合化に必要な機械等の整備、草地整備等への支援 ・飼料増産機械 2件（2台） ・草地整備改良 3件（33.5ha）

令和7年度 主 要 事 業 実 績 （物価高騰対策）

（単位：千円）

No.	費 目 ・ 事 業 名		決算額	左 の 財 源 内 訳				事 業 実 績 概 要
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11	農林水産業費 商工費 教育費	指定管理施設等 エネルギー価格高騰対策事業	17,146	17,146				指定管理施設等に対し光熱費等にかかる価格上昇の一部を支援 【農林水産業施設】2施設・1,261千円 【商工施設】1施設・80千円 【観光施設】7施設・13,307千円 【スポーツ施設】4施設・2,341千円 【文化施設】1施設・157千円
12	商工費	物流事業者 エネルギー価格高騰緊急支援事業	1,811	1,811				市内のトラック事業者に対する燃料費高騰にかかる支援 ・補助実績 21社
13		キャッシュレス決済 ポイント還元事業	41,606	41,606				市内店舗でキャッシュレス決済を利用した際のポイント還元率を嵩上げすることによる、物価高騰の影響を受ける市民と市内事業者に対する支援
14		酒造事業者支援事業	2,294	2,294				市内酒造事業者の原材料米の高騰にかかる支援 ・補助実績 4社
15		指定管理料 燃料費等高騰対策事業	12,670	12,670				エネルギー価格高騰による利用者への価格転嫁を防ぐため、指定管理施設の燃料費の価格上昇分の一部を支援 【観光施設】4施設・12,670千円
16		外国人観光客受入体制整備 支援事業助成金	4,763	4,762			1	外国人観光客への接客対応ができる従業員を雇用するための費用一部助成（利用施設：1施設）
17		観光誘客促進事業助成金	3,785	3,785				誘客促進するために開催するイベント等の経費一部助成（利用施設：4施設）
18		冬季宿泊促進事業助成金	10,740	10,740				矢島スキー場利用客への宿泊助成（利用施設：11施設）
19	教育費	物価高騰緊急対策事業 （学校給食費）	30,100	30,100				食材価格高騰による給食費の値上げ分を補助し、栄養バランスの取れた給食を提供 小学生335円/食のうち35円補助 中学生385円/食のうち45円補助